

自由民主党

政務調査会長 小野寺 五典 様
参議院幹事長 松山 政司 様
組織運動本部長 小 淵 優子 様

「ともに生きる豊かな地域社会」を実現するために

社会福祉法人 全国社会福祉協議会
政策委員会委員長 平田 直之

全国社会福祉協議会では、社会福祉協議会、社会福祉法人・福祉施設・事業所、民生委員・児童委員、関係福祉団体との連携・協力のもと、日本の福祉の増進に努めております。少子化・人口減少、超高齢社会のなかで国民の抱える生活課題、福祉ニーズは多様化とともに複合化・深刻化しています。一方、そうした社会的要請に応える福祉人材の不足は、サービス提供基盤を揺るがす危機的状況にあります。また、能登半島地震や大雨被害等、自然災害が頻発するなか被災者支援における福祉の役割は、ますます大きくなっています。

こうした諸課題を乗り越えるため、「ともに生きる豊かな地域社会」の実現に向け、我われ福祉関係者は更なる取組の強化をはかる所存であり、然るべき財源に裏打ちされた全世代型社会保障の構築に向けた制度・施策の拡充が図られるよう、以下についてお願いいたします。

【重要政策要望】

1. 福祉人材確保に資する抜本的な処遇改善および物価高騰等に対する継続的な財政支援の実現
 - (1) 全産業と遜色ない水準までの早急な処遇改善
 - (2) 物価高騰に対する継続的な財政支援
2. 民生委員・児童委員の次期一斉改選（令和7年）に向けた活動環境整備、なりて確保のための国および自治体の取組強化
 - (1) 国および地方自治体における広報活動の強化および市町村におけるなりて確保に向けた積極的な働きかけ
 - (2) 活動保険保険料の全額公費負担化
3. 地域共生社会の実現の中核を担う社会福祉協議会の体制強化
 - (1) 地域におけるソーシャルワーク機能の強化に向けた社協職員の増員・正規職員化等のための財政措置

4. 災害福祉支援活動の強化に向けた体制整備を図るための関係諸法の改正及び財政支援の拡充

- (1) 災害法制への「福祉」の位置づけの実現
- (2) 平時からの体制整備や発災時の関係者調整等の中核となる「災害福祉支援センター」の全都道府県での整備のための財政支援
- (3) 災害福祉支援ネットワークの体制強化のための財政支援の拡充
- (4) 災害ボランティアセンターの設置・運営に係る財政支援の拡充

【税制要望】

1. 社会福祉法人の法人税非課税等の税制堅持

【要望団体】

社会福祉法人 全国社会福祉協議会 政策委員会

(構成組織)

都道府県・指定都市社会福祉協議会
市区町村社会福祉協議会〈地域福祉推進委員会〉
全国民生委員児童委員連合会
全国社会就労センター協議会
全国身体障害者施設協議会
全国保育協議会
全国保育士会
全国児童養護施設協議会
全国乳児福祉協議会
全国母子生活支援施設協議会
全国福祉医療施設協議会
全国救護施設協議会
全国地域包括・在宅介護支援センター協議会
全国ホームヘルパー協議会
日本福祉施設士会
全国社会福祉法人経営者協議会
障害関係団体連絡協議会
全国厚生事業団体連絡協議会
高齢者保健福祉団体連絡協議会
全国老人クラブ連合会

福祉人材の確保・定着と公定価格

社会福祉法人の経営状況

全体の収支差率 **1.7%**

赤字法人の割合 **35.7%**

介護 **45.8%**

障害 **35.6%**

他産業での賃上げ、物価高騰の長期化

【提言・要望】

全産業と遜色ない水準までの早急な処遇改善
次期改定を待つことない報酬の引上げ

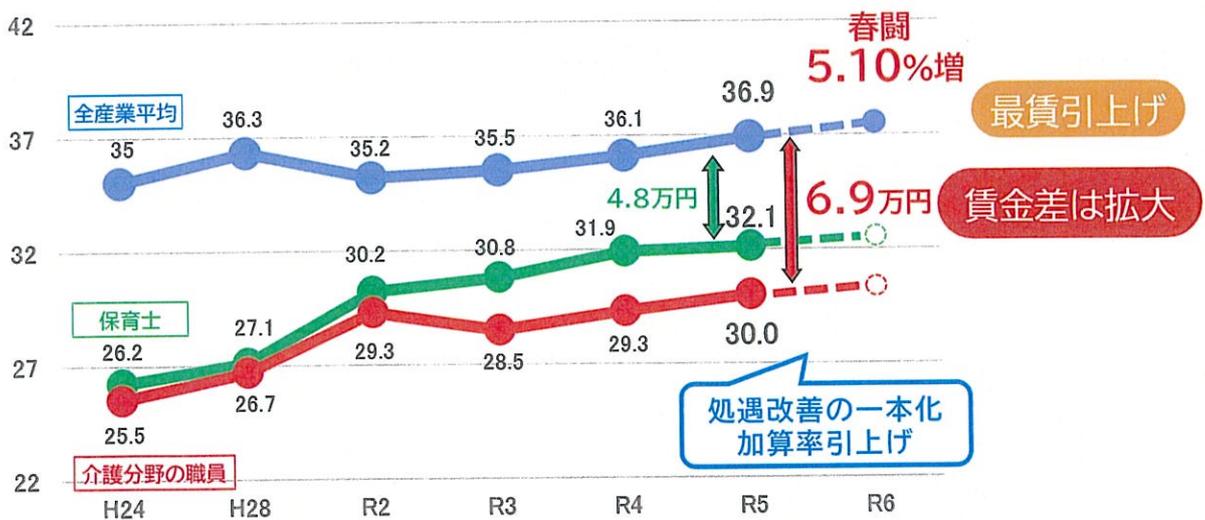
出典：福祉医療機構「2022年度 社会福祉法人の経営状況について」(2024年3月)

1

福祉人材の確保・定着

処遇改善

職種別平均賃金



※月収(万円)役職者を除く

出典：全世代型社会保障構築会議(第1回)・公的価格評価検討委員会(第1回)合同会議
(2021年11月9日開催)資料等

出典：厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査」

3

2

継続的な財政支援

物価高騰の影響

物価高騰の影響(令和6年6月)

(令和3年比・1施設あたりの平均)

電気代 1.6倍 ガス代 1.5倍 食料・委託費 1.5倍

年 額 **1.900万円 負担増**

物価高騰の影響は長期化！

【提言・要望】

物価高騰に対する継続的な財政支援を

出典:全国経営協「モニター会員調査」(2024年5月)

出典:全国経営協他「介護現場における物価高騰・賃上げ等の状況調査」(2024年9月)

3

民生委員・児童委員の担い手確保に向けた活動環境整備

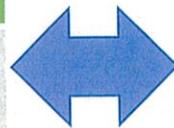
2027年は民生委員制度創設110周年



民生委員・児童委員欠員の拡大

担い手確保の困難理由

- ① 地域社会の関係性の希薄化等
- ② 民生委員制度と活動への理解不足
- ③ 定年延長等による就業高齢者等の増加等



負担感の増加

- ① 活動の量的、質的負担
- ② 精神的負担
- ③ 財政的負担

◆ **2025(令和7)年12月の一斉改選に向けて急がれる国や自治体における対応**

【提言・要望】

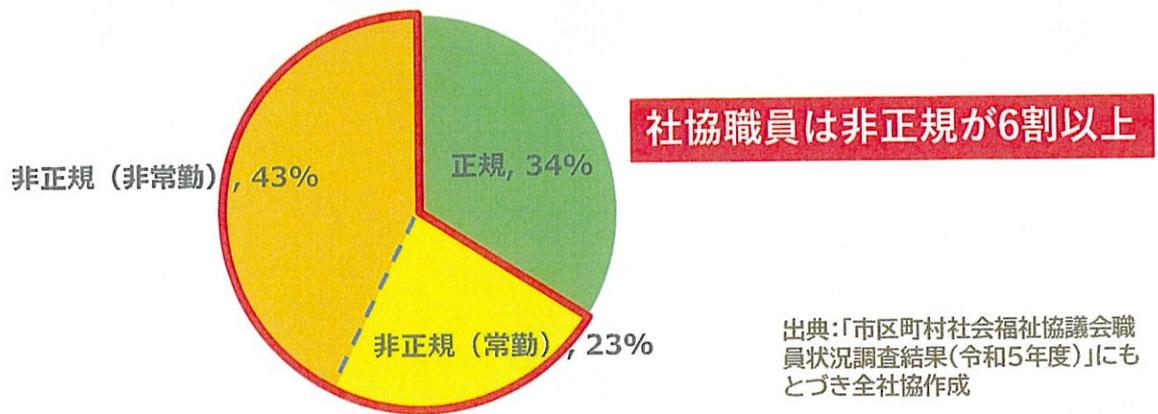
地方自治体が主体的かつ早期に、自治会、住民組織、社会福祉協議会・社会福祉法人・福祉施設等組織、地元商業関係者等へ候補者選考の働きかけを行うとともに、住民に向けた積極的な周知活動を行うこと

委員活動を長く継続できるための負担軽減に向けて具体的な改善の取り組みに着手すること

4

4

社会福祉協議会の職員体制の強化



生活課題、福祉ニーズの多様化・深刻化のなか
一人ひとりの困りごとに応じた包括的な支援体制の構築が必要

住民に寄り添ったきめ細やかな伴走型支援のためには
経験豊かな正規職員が不可欠

【提言・要望】
職員の増員・正規職員化等、体制強化のための財政措置

5

災害時の「福祉」支援

災害ボランティアセンター

災害発生時に各地で社協を中心に設置

災害派遣福祉チーム(DWAT)

47都道府県 10,000名がメンバー登録

能登半島地震での活動状況

【災害ボランティアセンター】

- 石川県内12市町で設置
- ボランティア延べ146,500名が活動
- 社協間の応援職員派遣は全国から延べ11,800名

【DWAT】

- 全都道府県からチームが出動、延べ6,097名が活動

【福祉施設等への応援職員の派遣】

- 被災63施設に延べ1,550名

6

災害福祉支援センターについて(役割・機能等)

災害福祉支援センター

被災者に寄り添った適切な支援のための平時からの体制整備の中核として、全社協が全都道府県社協に整備を呼びかけているもの

【役割・機能等】

- 大規模災害時には、行政や県内外から被災地支援に駆け付ける福祉関係職員(社協、社会福祉法人・福祉施設職員等)、NPOなど多岐にわたる者の活動調整が重要となる。こうした都道府県域における災害福祉支援活動の調整役となるとともに、災害ボランティアセンターやDWAT(災害派遣福祉チーム)活動の具体的支援を担う。
- 平時には、地域の関係団体や行政などが連携するための関係づくりや、災害VCやDWAT等の人材育成、避難行動要支援者の個別避難計画作成支援等の仕組みづくりなどを実施。

災害福祉支援センターの設置状況(令和6年11月)…群馬県、福井県、鳥取県、山口県、福岡県、佐賀県、大分県